

2002年12月 日

貝塚市長

殿

貝塚市教育委員会教育長

殿

日本共産党貝塚市委員会

市委員長 古川 きよひこ

日本共産党貝塚市議会議員団

幹事長 尾崎 義彦

## 2003年度貝塚市施策及び予算編成にかかる要望書

前文 貴職におかれましては貝塚市民の暮らしと健康、地方自治の擁護発展のためにご尽力のこととこころから敬意を表します。

さて、1980年、90年代をつうじて、全国の多くの自治体では自民党とオール与党によって、大型開発中心に税金を投入しながら住民の暮らしを守るという自治体の本来の役割を放棄する政治が押しつけられてきました。

「民間でできるものは民間で」とほんらい自治体でやるべき仕事を民間まかせにする自治体の「営利企業」化、公共事業の借金による浪費を自治体に押しつけ、財政危機の原因をつくった「開発会社」化、そして、市町村合併の押しつけと地方への財源保障制度を崩すことを車の両輪とした地方自治制度の破壊のくわだてです。

この政治がここ数年いよいよゆきづまる中、自民党政治による自治体への反動支配の悪外が「自治体が自治体でなくなる」というべき変質をつくる一方、今年4月、吉野川可動堰ノ一の県民のエネルギーが作りだした徳島大田民主県政、脱ダム宣言の長野県田中知事の再選、高知県では同和行政の終了を宣言し、その後熊本市、尼崎市でも相次いで民主市政が誕生するなど、これまでの「逆立ち」した政治から、自治体らしい自治体を取りもどす新しい流れが全国でおこっています。

国による医療福祉の改悪と負担増、増税の押しつけ、不良債権処理の加速策による倒産、失業の拡大、地方交付税制度の改悪など地方自治破壊がすすめられるもとの、住民の暮らしに責任を負う自治体として、国の悪政に共同して立ち向かうとともに、深刻な不況のもとで、福祉、教育など住民の暮らしを守ること、雇用とともに地元業者の営業を支える地域経済を再生させる施策など、自治体が住民福祉の向上をめざす本来の役割を果たすことが強く求められています。

ついては、2003年度の貝塚市予算編成にあたり、日本共産党貝塚市委員

会及び市会議員団の要望を下記のとおり行いますので、新年度の施策に反映し、予算措置を講ぜられるようお願いいたします。

## 記

### I 地方自治を守り発展させること

- 1、地方分権の推進に伴う財源確保及び、地方交付税制度の拡充を国に強く要望するとともに、国からの押しけによる市町村合併に反対し、住民生活の向上をめざす自治体本来の施策の推進に努めること。
- 2、くらし福祉最優先、「住民が主人公」の市政運営を貫くこと。
- 3 情報公開条例を生かし、市民に開かれたガラス張りの市政運営をすすめること。

### II 市民のくらしを守る

- 1、所得税、消費税をはじめとする政府の増税計画に反対し、当面、消費税の3割への引き下げを国に働きかけること。
- 2、公共料金について
  - ①固定資産税の引き下げ、都市計画税を廃止すること。
  - ②市民税等の減免措置を拡大すること。
  - ③公共料金の抑制に努めること。

### III 緑と環境を守り、安心してくらせる基盤整備をすすめること。

- 1、公共下水道の促進を図ると共に、水洗化率向上のために財源措置を行うこと。
- 2、市内河川の水質改善に努めると共に、近木川沿いに遊歩道を設置すること。
- 3、南海本線連続立体事業の早期事業化を図ること。
- 4、生活道路、通園通学路の交通安全対策を行うこと。又、老人、子ども、障害者などの歩行者優先の対策、バリアフリー対策を拡充すること。
- 5、南海貝塚駅にエレベーターを設置すること。
- 6、南海、JRの振動、騒音対策を引き続き強化すると共に、臨海線、26号線、中央線など市内幹線道路の交通対策をすすめること。
- 7、貝塚市内中央部の雨水浸水被害の解消を図る雨水幹線整備について、予算化を行い早期に実現すること。
- 8、上水道の出水不良の解消、赤水対策を推進すること。
- 9、ごみの減量化、リサイクルによる再資源化を進めると共に、一般家庭ごみの無料化を堅持すること。また、ダイオキシン対策を積極的に進め、市民の健康への不安を取り除くこと。ごみ減量化を推進するため所用の条例、

規則の整備を行うこと。

10、公園整備の促進を図ると共に、市民の森の利用についてシェルシアターの駐車場の開放も含め、利便性を考慮し改善すること。

11、市営住宅の建て替え、改修をすすめること。

#### IV 福祉、保健、医療行政について

##### 1、介護保険について

①介護保険料を抑制すること。又、保険料の減免拡大、利用料の減免を行うこと。

②すべての認定者が必要なサービスを受けられるよう、特別養護老人ホームやヘルパーなど、介護の基盤整備を行うこと。

③月5万円の介護福祉手当を支給すること。

2、国の老人医療制度の改悪に反対すること。又、大阪府にたいし老人医療無料化制度（65歳以上）の復活を求め、医療、福祉の補助打ち切りに反対すること。

3、市内巡回福祉バスを導入すること。

4、市民の健康保持のため、予防行政の一層の充実に努めること。とりわけ、府保健所機能の拡充を府に働きかけること。

5、市民病院を本市基幹病院としてさらに充実を図ること。小児科をはじめ救急医療体制の充実と共に、待ち時間の解消を図ること。

##### 6、国民健康保険事業について

①国に対し国庫負担率の復元を強く求めるとともに、保険料の抑制を行うこと。

②結核、精神施設への他市町村転入者に対する補填制度の早期確立を国に強く求めること。

③保険料及び医療費一部負担について、生活保護基準以下の所帯は免除し、低所得者については独自の減免制度の拡充を行うこと。

④高額医療費の委任払いの手続きを簡素化すること。

⑤すべての国保加入者の医療を受ける権利を保障すること。又、保険料の滞納者への資格証明書の交付を行わないこと。

7、乳幼児医療費の無料化の対象を修学前の児童まで拡大すること。

##### 8、保育行政について

①公立保育所を増やし、保育の公的保障を堅持すること。

②待機児童の解消を図ること。

③休日保育の実現、病児保育の実施、公立保育所での子育て支援機能の充実に努めること。

④不公平な同和保育基本方針を廃止すること。

⑤保育料の抑制に努めること。

9、生活保護行政については、市民の生活実態に則し、適切に実施すること。

10、貝塚市障害者福祉計画に基づき実効ある障害者児福祉施策をおこない、いっそうの充実を図ること。

V 商工業、農業を守り、地域経済の活性化に努めること。

1、「大型店舗法」の規制緩和に反対し、地元商工業を守ること。

2、市独自の「無担保・無保証人」融資限度額を引き上げること。又、無利子融資制度を創設すること。銀行の貸し渋り、貸しはがしをやめさせること。

3、市の公共事業を生活密着型とし、規模の大きな工事、事業の分割化など工夫し、市内発注を最優先すること。

4、産業観光振興ビジョンの実効ある実施に努めるとともに、産業振興条例を制定すること。

5、都市近郊農業を振興し、生産緑地申請を毎年できるように改善するとともに、農道、ため池の浄化、整備をすすめること。

6、ユニチカ跡地の有効利用について、繊維産業の伝統と誘致の経過をふまえ、周辺住民の声が反映され、又、公共の利益に資する整備計画となるよう市として関係機関に働きかけること。

VI 教育、スポーツ、文化行政について

1、憲法、教育基本法に基づく、教育行政、民主教育を推進すること。「日の丸」「君が代」を押しつけず、父母、教職員の内心の自由を保障すること。

2、いじめ、不登校、学級崩壊を根絶するために、市長部局、教育委員会の連携を強化して取り組むこと。又、地域、家庭、学校の民主的な連携体制を確立し、その対策に努めること。

3、義務教育費について、父母負担を軽減すること。

4、学校プールを設置すること。

5、トイレ、校舎など学校園の施設を点検し、その改善を図ること。

6、中学校給食を実施すること。

7、コスモシアターについて、使用料の見直しなど軽減措置を検討し、教育、福祉など公的利用や社会貢献事業などの利用については無料とすること。

8、公立幼稚園の定数増をおこない、希望者全員が入所できるよう充実を図ること。

9、学童保育について、入所対象者を6年生まで拡大し、希望者全員が入所利用できるよう施設、体制の充実を図ること。又、開設時間の改善及び指

導員の研修の充実を図ること。

10、奨学金制度を改善し、利用しやすく実効ある援助を行うこと。

#### VII 同和行政について

- 1、同和教育、人権教育をやめ、同和行政の完全終結を速やかに行うこと。  
又、差別事象の押しつけ、副読本「にんげん」の配布と偏向教育を直ちに中止すること。
- 2、部落差別を固定化する「部落解放基本法」の制定に反対すること。

#### VIII 震災対策について

- 1、消火、消防力の強化を行い、耐震性貯水槽を計画的に設置すること。
- 2、各小学校区単位に公共防災拠点を設け、食料、医療品備蓄など、震災に備えること。
- 3、避難施設の耐震性の強化、防災広場、避難道の整備を行うこと。

#### IX 関西国際空港について

- 1、むだと浪費の大型公共事業である、第2期工事の中止を国府に求めること。
- 2、関空の軍事利用に反対を貫くこと。
- 3、騒音、大気汚染など監視をすすめるとともに、公害、安全対策を強化し、市民の健康と安全を守ること。